

大和郡山市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 90,321	千円 29,745,434	千円 △ 684,704	千円 6,218,869	% 20.9	% 24.2

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 618 (663)	千円 2,601,370	千円 536,896	千円 1,044,716	千円 4,182,982	千円 6,768 (6,309)	千円 6,119

- (注) 1 職員数は、21年4月1日現在の人数で、()内は再任用職員を含む職員数です。
 2 給与費は、再任用職員のものを含みます。
 3 職員手当には退職手当を含みません。

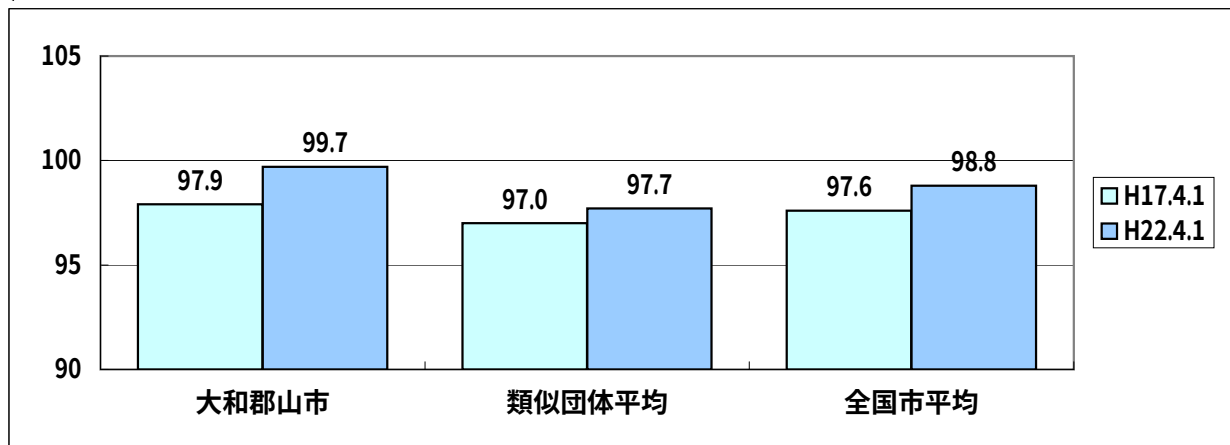
(3) 特記事項

◎大和郡山市集中改革プラン “リメイク大和郡山”プロジェクトにおける給与適正化の取組状況

給与等の減額状況

区 分	減 額 状 況		区 分	減 額 状 況	
特 別 職	市 長	給料の10%(936,000)	一 般 職	管理職手当	支給率の削減(1%~2%)
	副市長	給料の 8%(795,800)			削減後の額の平均で定額化
	教育長	給料の 5%(703,000)			係長級の管理職手当の廃止
	市 長	給料月額の見直し 1,040,000 → 990,000		特殊勤務手当	24種類から5種類へ削減
	副市長	給料の10%(891,000)			5種類から4種類へ削減
	教育長	給料月額の見直し 865,000 → 825,000			保育業務手当の支給率の見直し
		給料の 8%(759,000)			給料月額の3%から2%に
		給料月額の見直し 740,000 → 705,000			保育業務手当の支給率の見直し
		給料の 5%(670,000)			給料月額の2%から1%に
				地域手当	支給率の5%削減 (7%支給→2%支給)
					H22.4月から H25.3月まで

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

[参考] 地域手当補正後ラスパイレス指数
 (平成22年4月1日現在)

92.4

- (注) H22.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。
 ※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

2 一般行政職給料表の状況 (22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,700
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100	481,300

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (22年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大和郡山市	45.6 歳	362,667 円	427,326 円	401,799 円
奈良県	44.2 歳	346,636 円	430,396 円	386,834 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.8 歳	335,606 円	394,618 円	366,140 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大和郡山市	44.1歳	79人	299,390円	364,044円	324,262円	—	—	—	—
うち清掃職員	43.9歳	54人	301,836円	384,659円	331,407円	廃棄物処理業	44.6歳	294,000円	1.30
うち給食調理員	44.8歳	18人	293,160円	315,383円	307,671円	調理士	40.6歳	271,000円	1.16
奈良県	50.0歳	163人	363,137円	420,277円	398,473円	—	—	—	—
国	49.3歳	3955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	48.7歳	49人	312,374円	342,512円	328,520円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
大和郡山市	—	—	—
うち清掃職員	6,046,900円	4,085,100円	1.48
うち給食調理員	4,992,800円	3,715,100円	1.34

※民間データは、厚生労働省の賃金構造基本統計調査において公表されているもので、平成19年から平成21年の3カ年の平均の数値です。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、大和郡山市職員の状況が臨時職員を除く正規職員のみであるのに対し、民間企業の従業員にはアルバイト等の非正規職員を含んだ状況であり、比較にあたっては、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた数値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大和郡山市	46.0 歳	378,533 円	430,981 円
奈良県	46.1 歳	384,395 円	432,163 円
類似団体	43.3 歳	330,615 円	356,088 円

※小・中学校(幼稚園)教育職の数値です。

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大和郡山市	40.3 歳	309,814 円	370,939 円
奈良県	—	—	—
類似団体	39.8 歳	308,812 円	376,327 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		大和郡山市	奈 良 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	176,655 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	142,766 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	133,528 円	—
消 防 職	大 学 卒	172,200 円	—	—
	高 校 卒	144,500 円	—	—
教 育 職	大 学 卒	181,700 円	197,304 円	—
	短 大 卒	164,400 円	175,074 円	—

※ただし、奈良県においては1.2%減額の給与抑制措置を実施しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	273,275 円	317,976 円	366,500 円
	高 校 卒	※ 円	- 円	- 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	267,500 円	297,562 円
消 防 職	大 学 卒	220,300 円	※ 円	— 円
	高 校 卒	— 円	282,100 円	321,800 円
教 育 職	大 学 卒	286,246 円	337,800 円	※ 円
	短 大 卒	— 円	※ 円	— 円

(注) 経験年数に該当する年数がない場合は、近似的年数を選んで記載しています。

※ 個人情報保護の観点から、職員数が1人である場合は表示しておりません。

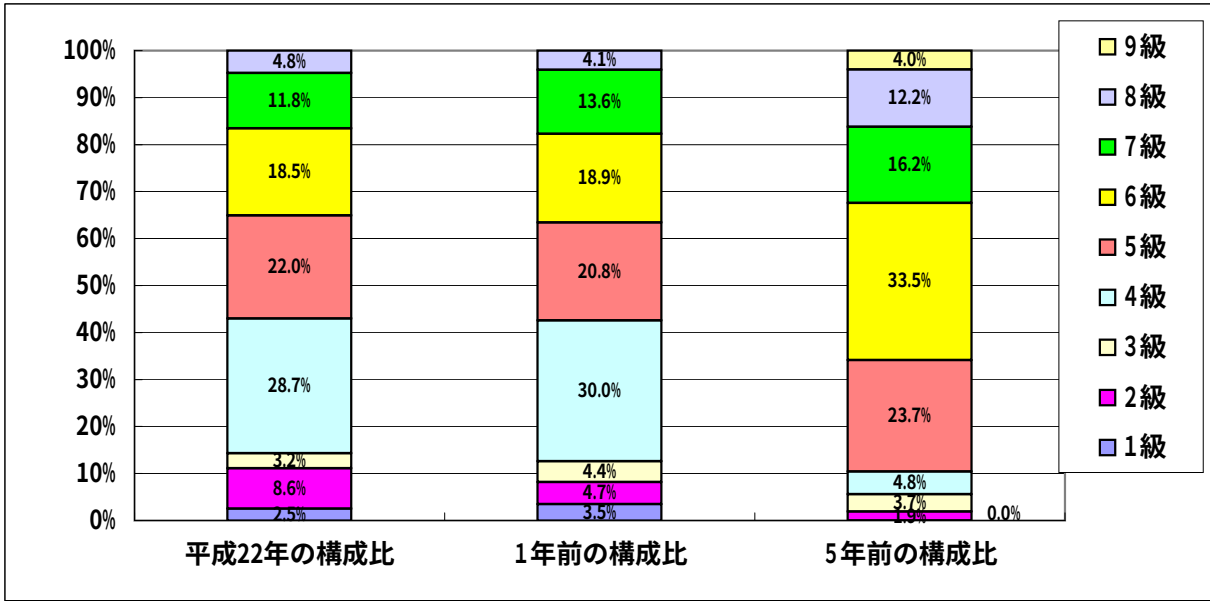
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事 補 の 職 務	8 人	2.5 %
2 級	主 事 の 職 務	27 人	8.6 %
3 級	副 主 任 の 職 務	10 人	3.2 %
4 級	主 任 の 職 務	90 人	28.7 %
5 級	係長及び主査の職務	69 人	22.0 %
6 級	課長補佐の職務	58 人	18.5 %
7 級	課長及び主幹の職務	37 人	11.8 %
8 級	部長及び次長の職務	15 人	4.8 %
	計	314 人	100.0 %

(注) 1 大和郡山市の一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合、6級を2つに分割)

(旧給料表)	事務・技術員		事務・技術吏員		主任	係長・主任	課長補佐	課長	部・次長
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
(新給料表)	主事補		主事	副主任	主任	係長	課長補佐	課長	部・次長
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在はまだ実施していません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 和 郡 山 市	奈 良 県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,575 千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,781 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

現在はまだ実施していません。

(2) 退職手当 (22年4月1日現在)

大 和 郡 山 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	4,033 千円	27,616 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)		163,659 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)		246,846 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
市内全域	2 %	648 人	10 %

(注) 平成22年4月1日から平成25年3月31日までの3年間、支給率を7%から2%に削減しています。

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)		23,735 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)		431,545 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (21年度)		8.2 %	
手当の種類 (手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
環境処理手当	清掃業務職員	し尿くみ取り及びごみ収集	日額 1日 2,000円 半日以上1日未満 1,000円 半日未満 0円
犬猫等死体処理手当	清掃業務職員	犬猫等の死体処理作業	1匹につき 900円
投入槽清掃手当	清掃業務職員	衛生処理場、投入槽の清掃	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	84,574 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	190,481 円
支給実績 (20年度決算)	104,225 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	241,821 円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者のない職員の扶養親族(1人まで) 11,000円 満16歳の年度初～満22歳の年度末までの子:1人につき5,000円を加算	同じ		83,528 千円	230,104 円
住居手当	借家:最高支給限度額: 27,000円 持家:3,500円	一部異なる	持家:新築購入後5年間1,500円加算	35,235 千円	97,066 円
通勤手当	交通機関利用者: 全額支給限度額 55,000円(6ヶ月定期分支給) 自動車等利用者: 2km以上で5kmごとに13段階の区分(最高限度額24,500円)	一部異なる	自動車等利用者2,000円加算	52,878 千円	92,282 円
管理職手当	部長級 72,900円 次長級 60,600円 課長級 45,000円 課長補佐級 33,200円	異なる	役職に応じ25%を超えない額	74,108 千円	481,220 円
宿日直手当	宿直勤務または日直勤務1回につき 4,200円 勤務時間が5時間に満たない場合は、2,100円	同じ		214 千円	71,333 円

5 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区 分				給 料		月 額		等
給 料	市 副 収	長 市 入 役	(	891,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	992,000 円／ 500,000 円		
				990,000 円				
				759,000 円		804,000 円／ 395,000 円		
				825,000 円		651,000 円／ 579,000 円		
報 酬	議 副 議	長 長 員	(	690,000 円	(	690,000 円／ 359,000 円		
				620,000 円		620,000 円／ 295,000 円		
				560,000 円		560,000 円／ 267,600 円		
期 末 手 当	市 副 収 議 副 議	長 長 員	(21年度支給割合)	3.10 月分				
				3.10 月分				
退 職 手 当	市 副 収	長 市 入 役	(算定方式)	(支給時期)				
				任期满了時				
	備 考			任期满了時				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

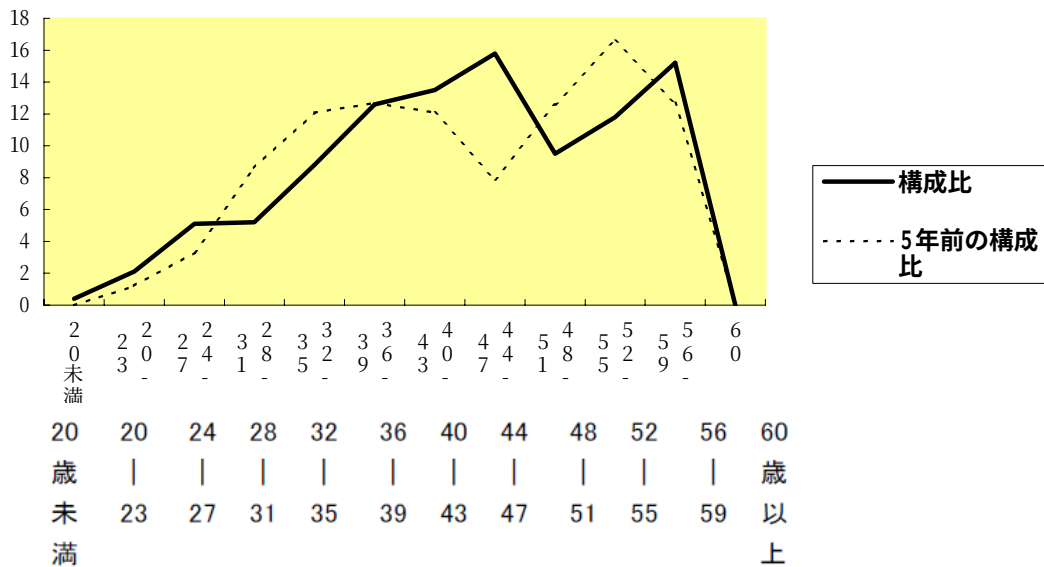
区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成21年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	7	7	0	欠員不補充
		総 務	71	74	3	
		税 務	31	30	-1	
		労 働	2	2	0	
		農 林	13	13	0	
		水 産	7	7	0	
		商 工	53	49	-4	機構改革・事務の統廃合縮小等
		土 木	157	153	-4	
	民 生	85	83	-2	欠員不補充	
		計	426	418	-8	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.27 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.24 人)
	教育部門	110	106	-4	事務の統廃合縮小等、欠員不補充	
	消防部門	83	80	-3	欠員不補充	
	小 計	619	604	-15	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.36 人)	
公営企業等 計部門	水 道	水 道	28	26	-2	事務の統廃合縮小等、欠員不補充
		下 水 道	12	12	0	
		そ の 他	32	30	-2	事務の統廃合縮小等、欠員不補充
		小 計	72	68	-4	
合 計			691 [1,025]	672 [1,025]	-19 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.40 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 〜 23歳	24歳 〜 27歳	28歳 〜 31歳	32歳 〜 35歳	36歳 〜 39歳	40歳 〜 43歳	44歳 〜 47歳	48歳 〜 51歳	52歳 〜 55歳	56歳 〜 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	14人	34人	35人	59人	85人	91人	106人	64人	79人	102人	0人	672人

(3)職員数の推移

(単位：人、%)

年度 部門別	H17	H18	H19	H20	H21	H22	過去5年間の 増減数(率)
一般行政職	478	472	479	451	426	418	-60 (-12.6%)
教 育	133	127	121	112	110	106	-27 (-20.3%)
消 防	87	90	91	87	83	80	-7 (-8.0%)
普通会計	698	689	691	650	619	604	-94 (-13.5%)
公営企業等会計	79	81	82	76	72	68	-11 (-13.9%)
総 合 計	777	770	773	726	691	672	-105 (-13.5%)

(各年4月1日現在)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 2,136,534	千円 70,593	千円 371,320	% 17.4	% 16.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 40	千円 156,464	千円 32,033	千円 61,115	千円 249,612	千円 6,240

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

◎大和郡山市集中改革プラン “リメイク大和郡山”プロジェクトにおける給与適正化の取組状況

給与等の減額状況

区 分	減 額 状 況	
一 般 職	管理職手当	支給率の削減(1%~2%) H18.4月から 削減後の額の平均で定額化 H19.4月から 係長級の管理職手当の廃止 H19.4月から
	特殊勤務手当	年末年始勤務手当の見直し H18.4月から 5,000円から4,000円 緊急出勤手当の見直し H18.4月から 5,000円から4,000円 企業手当の見直し H18.4月から 7級 給料月額の2%を廃止 6級 給料月額の3%から1.5% 5級以下 同 6%から5% 年末年始勤務手当の見直し H19.4月から 4,000円から3,000円 企業手当の見直し H19.4月から 6級 給料月額の1.5%から0.5% 5級以下 同 5%から4% 年末年始勤務手当の廃止 H20.4月から 企業手当の見直し H20.4月から 6級 廃止 5級以下 給料月額の4% 上限 13,000円 緊急出勤手当の見直し H20.4月から 4,000円から3,000円
		地域手当
		支給率の5%削減 H22.4月から (7%支給→2%支給) H25.3月まで

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (22年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
大和郡山市	51.6 歳	357,422 円	520,025 円
団 体 平 均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大和郡山市・水道事業		大和郡山市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額 (21年度)		1人当たり平均支給額 (21年度)	
1,528 千円		1,575 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(1.50) 月分	(0.70) 月分	(1.50) 月分	(0.70) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
有		有	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (22年4月1日現在)

大和郡山市・水道事業			大 和 郡 山 市		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	26,912 千円	1人当たり平均支給額	4,033 千円	27,616 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)		9,315 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)		273,971 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
市内全域	2 %	34 人	2 %

(注) 平成22年4月1日から平成25年3月31日までの3年間、支給率を7%から2%に削減しています。

エ 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)		2,689 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)		158,176 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (21年度)		42.5 %	
手当の種類 (手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業手当	公営企業業務に従事している職員で行政職5級以下の企業職員	公営企業業務	給料月額×4% (13,000円を上限とする)
緊急出動手当	公営企業業務に従事している職員	勤務時間外の緊急業務	日額 3,000円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (21 年 度 決 算)	4,202 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (21 年 度 決 算)	107,744 円
支 給 実 績 (20 年 度 決 算)	6,896 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (20 年 度 決 算)	181,474 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	市に同じ	同じ		5,781 千円	304,263 円
住居手当	市に同じ	同じ		2,288 千円	114,400 円
通勤手当	市に同じ	同じ		2,477 千円	75,060 円
管理職手当	市に同じ	同じ		5,155 千円	515,500 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 2,277,590	千円 △ 149,235	千円 115,985	% 5.1	% —

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 16	千円 61,465	千円 12,517	千円 23,923	千円 97,905	千円 6,119	千円 6,520

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

◎大和郡山市集中改革プラン “リメイク大和郡山”プロジェクトにおける給与適正化の取組状況

給与等の減額状況

区 分	減 額 状 況
一 般 職	管理職手当 支給率の削減(1%~2%) H18.4月から
	削減後の額の平均で定額化 H19.4月から
	係長級の管理職手当の廃止 H19.4月から
	特殊勤務手当 下水処理手当の廃止 H18.4月から
地域手当	支給率の5%削減 (7%支給→2%支給) H22.4月から H25.3月まで

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (22年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
大和郡山市	47.3 歳	353,240 円	509,922 円
団 体 平 均	44.6 歳	363,354 円	544,269 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大和郡山市・下水道事業	大和郡山市（一般行政職）
1人当たり平均支給額（21年度） 1,495 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,575 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

大和郡山市・下水道事業	大和郡山市
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 1人当たり平均支給額 - 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 1人当たり平均支給額 4,033 千円 27,616 千円
勧奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	勧奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績（21年度決算）		3,915 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		244,688 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
市内全域	2 %	16 人	2 %

(注) 平成22年4月1日から平成25年3月31日までの3年間、支給率を7%から2%に削減しています。

エ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	2,132 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	133,250 円
支給実績（20年度決算）	- 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	- 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	市に同じ	同じ		2,442 千円	244,200 円
住居手当	市に同じ	同じ		1,292 千円	129,200 円
通勤手当	市に同じ	同じ		1,372 千円	105,538 円
管理職手当	市に同じ	同じ		1,343 千円	447,667 円